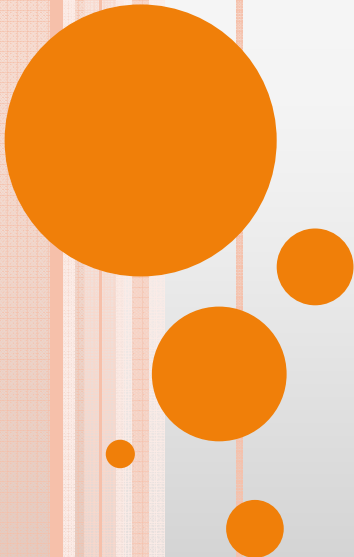


○平成25年度協働のまちづくりをすすめるボランティア懇談会

# 辰野町まちづくり委員会活動報告



発表者 辰野町まちづくり委員会  
第4期副委員長 千田 富子

平成26年2月26日

# 1. まちづくり委員会って何？

## (1) 発足に至る背景

国

- ①2000年に地方分権一括法が制定  
→国から地方(市町村)への権限委譲
- ②三位一体の改革  
→地方行政の効率性を求めるための手法の導入

町

- ①合併をせず自立の道を選択(2003年11月)
- ②第四次総合計画前期基本計画最終年

○自立を選択した辰野町。今後のまちづくりをどのようにすすめていくか？

○これからのまちづくりは住民と行政の協働によるまちづくりが必要！

## (2) 活動内容

○平成18年発足。2年任期で現在4期目。

○委員会の目的

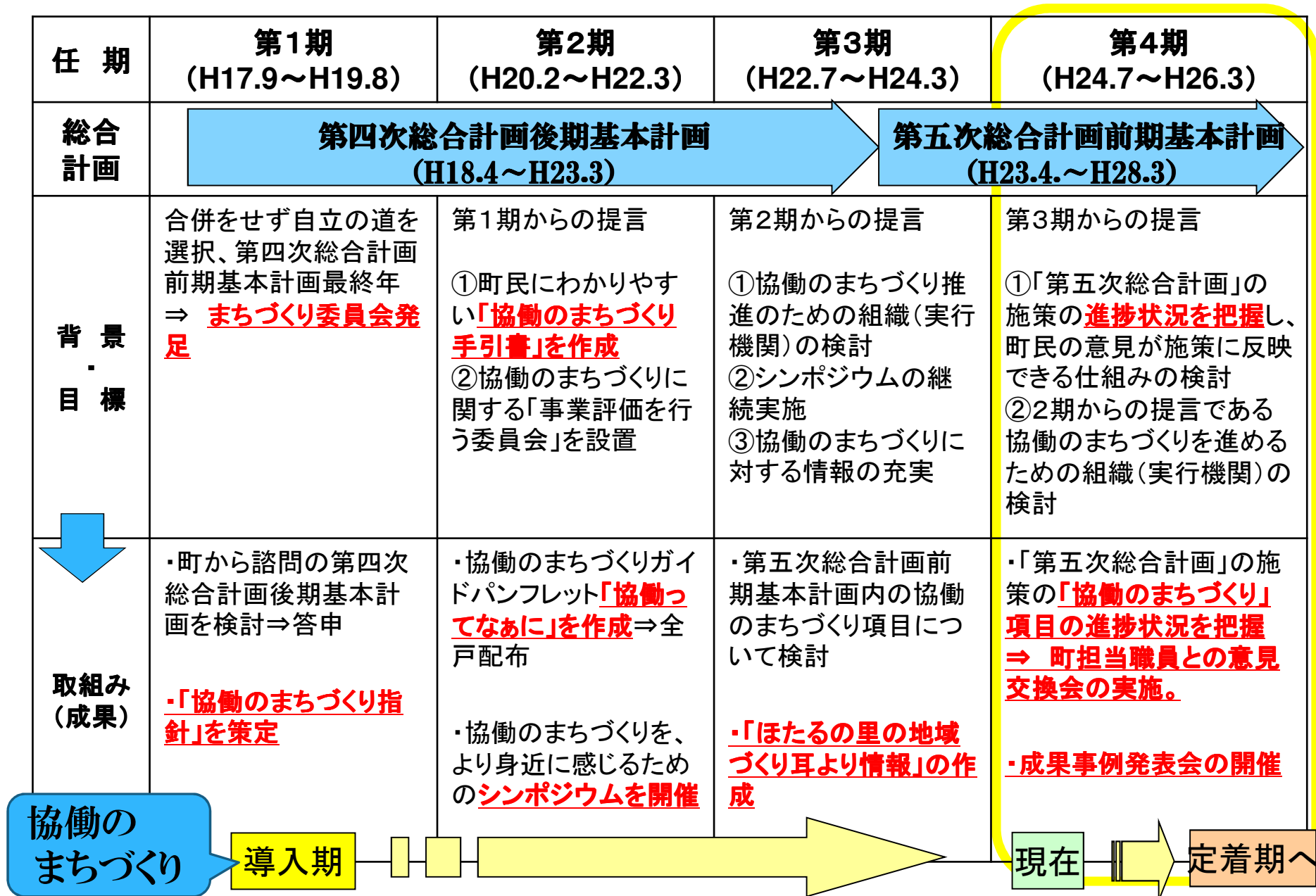
①協働のまちづくりに関する研究。

②町の施策等まちづくりに関する意見・提言を行う。

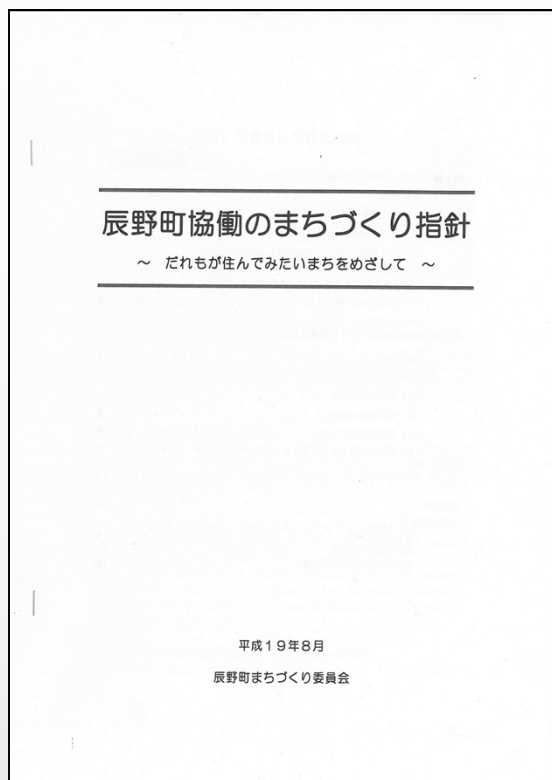
# まちづくり委員会名簿

氏名	備考
(公募委員)	
赤羽 昭比古	公募委員
(町長推薦委員)	
赤羽 則子	辰野町農業委員会委員
堀内 武男	辰野町議会議員
小澤 晴枝	辰野町女性団体連絡協議会会長
斉木 秀俊	(社)辰野青年会議所
小野 清一郎	辰野町区長会長
千田 富子	NPO法人あかり事務局長
有賀 喜文	辰野町商工会副会長
瀬戸 正幸	辰野町民生児童委員協議会副会長
塚間 大治	辰野町教育委員会委員
古村 幹夫	辰野町消防団団長
(事務局)	
まちづくり政策課 まちづくり係	

## 2. いままでの活動経過



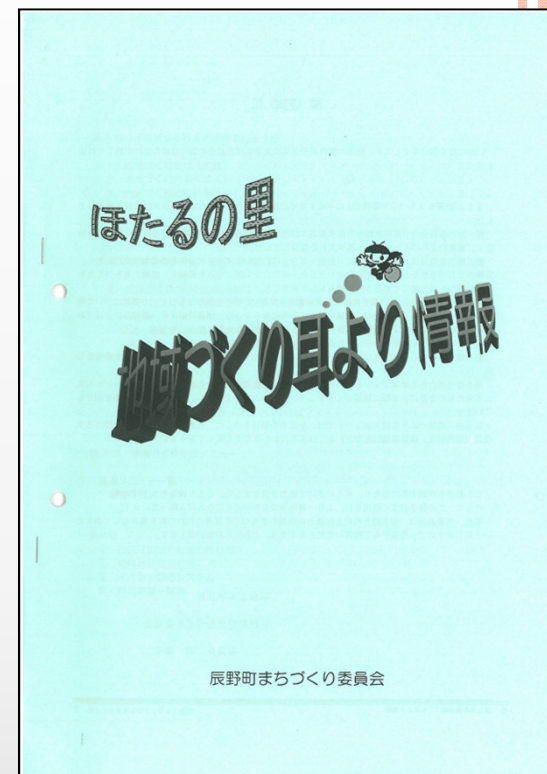
# ○活動の成果



**【第1期】**  
協働のまちづくり指針



**【第2期】**  
協働のまちづくり手引書

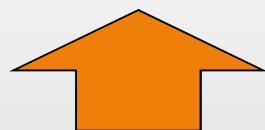


**【第3期】**  
ほたるの里  
地域づくり耳より情報

### 3. 今期の活動内容(平成24年7月～26年3月)

第3期委員会からの申送りを加味して

- ①. 第五次総合計画に盛り込まれた**協働**に係る**各施策の進捗状況の把握**と町民の意見が施策に反映出来る仕組みの検討[PDCAのC(チェック)の時期と認識して]
- ②. 協働のまちづくりを推進するための実行機関の検討



**\* 町民に活動が見える委員会に**

## 4. まちづくり委員会の運営方法

- 従来の委員会は行政サイドが全て事務局運営し、提案された事を討論・研究する仕組み。



- 今期は従来の事務局＋委員4名の参加による運営委員会を設置。そこで双方協働の運営論議を経て、全てを動かす仕組みとした。



【活動の様子】

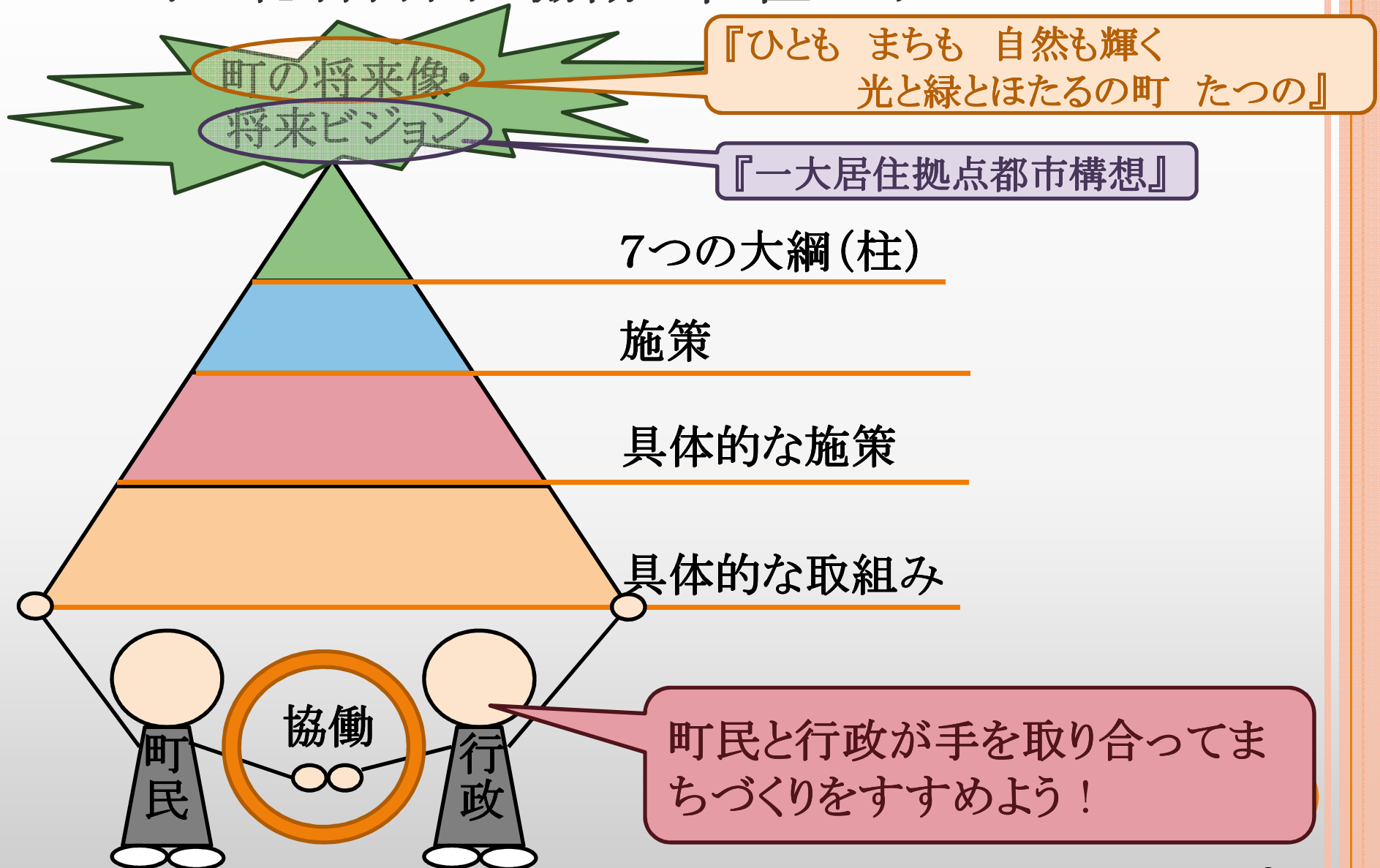
ワークショップ形式で会議



職員との意見交換会



## 5. 町の総合計画と協働の位置づけ



## 6. 協働のまちづくりとは？

～協働の領域～

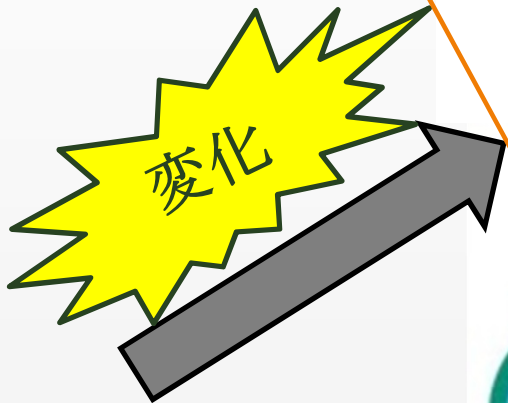


# ～考え方の変化～

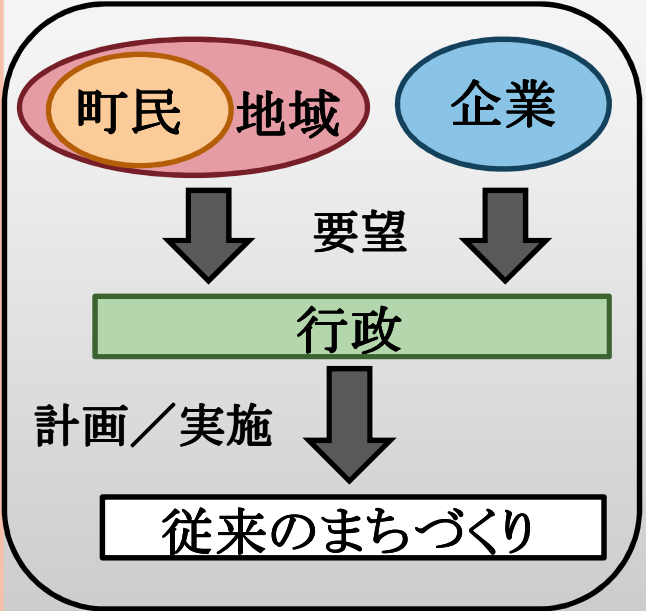
## 現在のまちづくり

・小野宿市実行委員会

・(有)共和堂



・上辰野地区  
社会福祉協議

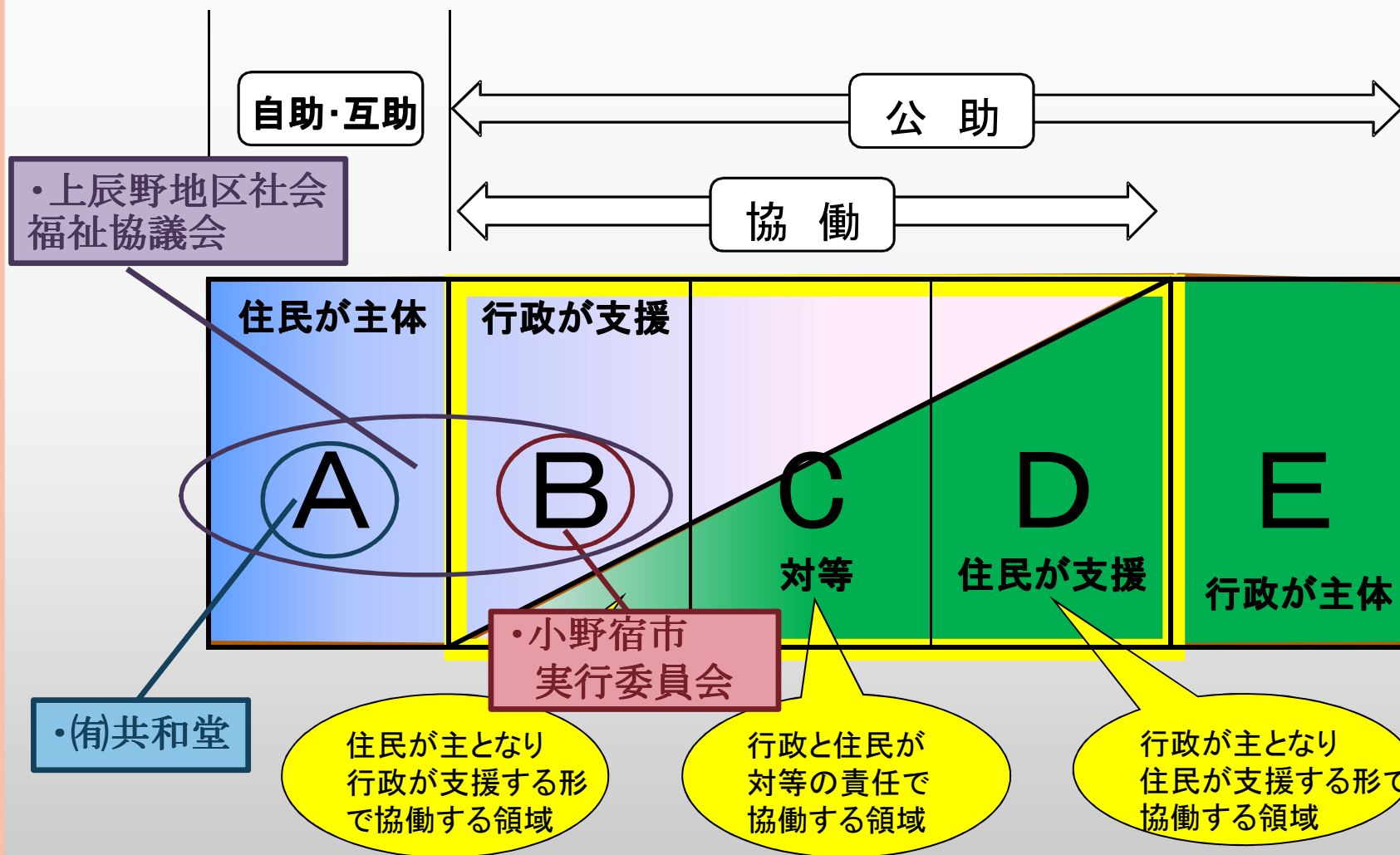


## 7. 活動の結果

- 五次総協働項目の進捗状況の把握  
178項目の進捗具合 問題点摘出
- 協働項目の関わり方の整理  
関与度のA・・Eの評価と整理
- 事例発表会の実施  
協働活動宣伝と委員会の見える化
- 提言に向けての調査研究  
県のNPO課への調査・提言との整合性
- 実行機関とする為の検討は未着手

# ○住民分野と行政分野の概念図

(協働のスケール)



# ○成果事例発表会の様子

①自主防災組織全区組織化の達成について  
発表者：赤羽区防災隊／総務課危機管理係



②地域福祉活動の推進に向けて  
発表者：上辰野区地区社会福祉協議会／  
辰野町社会福祉協議会



③学校支援ボランティアの取組みについて  
発表者：川島小学校学校支援ボランティアコー  
ディネーター／教育委員会学務係

## 8. 現状把握と発表会からの課題抽出

1. 協働と言うパラダイムシフト(価値観等の大きな変化)の理解不足が行政、住民双方にある。
2. 行政TOPの指導力も不足している。
3. 五次総の協働項目について、行政サイドの理解も希薄である。又協働に馴染まない項目もある。
4. 協働を支援する機能が欠如している。
5. 広報宣伝活動が不足している。



## 9. 提言

### 提言1:コーディネート窓口の設置

協働のまちづくり指針に基づき、協働を推進するため、ワンストップの『窓口』の設置が必要。  
今年度県が設置した『協働コーディネートデスク』と同様な機能をイメージ。

### 提言2:広報宣伝活動の充実

協働の考え方を広く浸透させるために、成果発表会や事例発表会を定期的を開催すべき。  
こうした機会から協働の課題を見極めて次の手を打つ管理サイクルを回すべき。



### 提言3: 住民が深く関与した協働項目策定

五次総の協働項目は、行政目線で書かれており、住民目線でみると内容がそぐわないものが多い。

以降の計画では、住民参加度を増やし、この点の役割の整理と明確化が必須です。

### 提言4: 行政は強力なトップダウンで牽引を

行政サイドに於いては、強力なTOPダウンで、課・係単位まで協働の思想浸透が図られる事が必須です。

その為に課毎に『協働推進員』を設ける仕組み、教育体制を望みます。

## 提言5: 地域幹部の協働の理解深化

住民サイドの協働への関心を高める為、区長会や分館長会等で、考え方を丁寧に説明すべきです。  
特に、区長会を中心に地域の実情に合わせた課題とその協働の有り方に付いて一定の方向付けをすべきです。

## 提言6: 進化するまちづくり委員会へ

本委員会は単に研究や提言に留まらず、行政側の委員を加えた、実行機関としての機能を持たせた委員会へ移行検討に入るべきです。  
一例として、協働のまちづくり支援金をより身近な制度にするため、上記委員会も交えて制度の見直しを検討しては如何でしょうか。また、活動成果を発表する「場」も必要です。